

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
						歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金
市町村名	国立市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	首都		26,940,563	25,860,070	実質収支比率	2.4	3.2							
人口	22年国調(人)	75,510	産業構造(5)		中部	×	近畿	×	26,552,133	25,363,735	経常収支比率	97.5	95.3								
	17年国調(人)	72,667			過疎	×	単年度収支		388,430	496,335	11,132,771	15,148,525	標準財政規模	15,132,771	15,148,525						
	増減率(%)	3.9			山振	×	実質収支		358,245	481,230	0.97	1.01	財政力指数	0.97	1.01						
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	74,381	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	-122,985	125,195	公債費負担比率	9.1	10.8								
	うち日本人(人)	73,093			197	227	指数表選定		積立金	244,979	70,940	健全化判断比率									
	24.03.31(人)	72,909	第2次					繰上償還金	-	111,240	実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	72,909			4,639	4,983	積立金取崩し額	50,000	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	2.0			15.9	15.0	実質単年度収支	71,994	307,375	3.1	3.9	将来負担比率	8.2	15.7							
うち日本人(%)	0.3	第3次		24,338	26,896	基準財政収入額	10,658,504	10,557,310	資金不足比率(4)												
面積(km ²)	8.15			83.4	80.8	基準財政需要額	10,988,371	10,913,360													
人口密度(人/km ²)	9,265					標準税収入額等	14,100,013	13,936,422													
世帯数(世帯)	35,767					経常経費充当一般財源等	14,866,802	14,670,905													
職員等の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,857,349	15,046,698											
	市区町村長	1	8,075	一般職員	393	1,249,740	3,180	うち公的資金	3,052,239	3,174,282											
	副市区町村長	1	7,335	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,138,854	4,175,866											
	教育長	1	6,825	うち技能労務職員	16	62,224	3,889	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	5,750	教育公務員	2	9,435	4,718	土地開発基金現在高	451,200	451,200											
	議会副議長	1	5,150	臨時職員	-	-	-	積立金	1,469,725	1,274,746											
	議会議員	20	4,900	合計	395	1,259,175	3,188	現在高	-	-											
					ラสบayレス指数(6)	108.3	(100.0)		其他特定目的基金	2,762,454	2,320,831										
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	下水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧	東京都市町村総合事務組合(一般会計)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	東京都たま広域資源循環組合(一般会計)	多摩川衛生組合(一般会計)	立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
地方公社・第三セクター等一覧	国立市土地開発公社	くにたち文化・スポーツ振興財団																			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,304,227	53.1	13,123,108	88.1	普通税	13,123,108	91.7	53,702	議会費	339,140	1.3	-	339,106	
地方譲与税	125,268	0.5	125,268	0.8	法定普通税	13,123,108	91.7	53,702	総務費	2,978,330	11.2	152,415	2,658,711	
利子割交付金	91,995	0.3	91,995	0.6	市町村民税	7,384,545	51.6	53,702	民生費	12,134,998	45.7	601,815	5,896,852	
配当割交付金	46,551	0.2	46,551	0.3	個人均等割	111,140	0.8	-	衛生費	1,929,354	7.3	-	1,536,162	
株式等譲渡所得割交付金	11,977	0.0	11,977	0.1	所得割	6,556,734	45.8	-	労働費	223,832	0.8	-	38,948	
地方消費税交付金	774,840	2.9	774,840	5.2	法人均等割	230,195	1.6	-	農林水産業費	65,311	0.2	2,961	136,581	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	486,476	3.4	53,702	商工費	219,298	0.8	-	138,174	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,298,295	37.0	-	土木費	3,015,062	11.4	788,283	2,312,274	
自動車取得税交付金	75,769	0.3	75,769	0.5	うち純固定資産税	5,113,649	35.7	-	消防費	1,157,448	4.4	74,967	846,803	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,460	0.2	-	教育費	2,853,499	10.7	697,488	2,024,667	
地方特例交付金	44,229	0.2	44,229	0.3	市町村たばこ税	408,808	2.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	453,102	1.7	327,674	2.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,635,861	6.2	-	1,635,861	
普通交付税	327,674	1.2	327,674	2.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	125,422	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	1,181,119	8.3	-	歳出合計	26,552,133	100.0	2,317,929	17,564,139	
(一般財源計)	15,927,958	59.1	14,621,411	98.2	法定目的税	1,181,119	8.3	-						
交通安全対策特別交付金	11,552	0.0	11,552	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	176,444	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	417,216	1.5	170,426	1.1	都市計画税	1,181,119	8.3	-						
手数料	173,495	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,376,854	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	4,011,840	14.9	-	-	合計	14,304,227	100.0	53,702						
財産収入	110,994	0.4	84,975	0.6										
寄附金	112,463	0.4	-	-										
繰入金	154,562	0.6	-	-										
繰越金	496,335	1.8	-	-										
諸収入	727,050	2.7	2,143	0.0										
地方債	1,243,800	4.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	350,000	1.3	-	-										
歳入合計	26,940,563	100.0	14,890,507	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.4	98.3
現計	99.2	97.9
市町村民税	99.5	98.7
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,841,667	実質収支	86,017
下水道	1,435,315	再差引収支	-785,705
上水道	31,340	加入世帯数(世帯)	12,348
工業用水道	-	被保険者数(人)	20,133
交通	-	被保険者	73
国民健康保険	991,789	1人当り	78
その他	1,383,223	保険税(料)収入額	78
		国庫支出金	230
		保険給付費	230

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,558,636	51.1	8,143,600	8,108,724	53.2
人件費	4,808,084	18.1	4,345,246	4,310,915	28.3
うち職員給	2,705,101	10.2	2,374,392	-	-
扶助費	7,114,691	26.8	2,162,493	2,161,948	14.2
公債費	1,635,861	6.2	1,635,861	1,635,861	10.7
元利償還金	1,635,695	6.2	1,635,695	1,635,695	10.7
内 うち元金	1,433,149	5.4	1,433,149	1,433,149	9.4
内 うち利子	202,546	0.8	202,546	202,546	1.3
一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
その他の経費	10,675,568	40.2	8,984,535	6,758,078	44.3
物件費	3,335,626	12.6	2,530,820	2,218,100	14.6
維持補修費	119,630	0.5	118,863	118,818	0.8
補助費等	2,654,390	10.0	2,099,634	1,844,570	12.1
うち一部事務組合負担金	756,420	2.8	686,420	608,566	4.0
繰出金	3,810,327	14.4	3,620,128	2,576,590	16.9
積立金	730,595	2.8	615,090	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,317,929	8.7	436,004	-	-
うち人件費	51,770	0.2	51,770	-	-
普通建設事業費	2,317,929	8.7	436,004	-	-
うち補助	909,669	3.4	29,594	-	-
うち単独	1,169,011	4.4	367,361	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,552,133	100.0	17,564,139	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 東京都国立市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various special districts.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include public corporations and third sectors.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

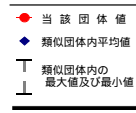
将来負担の状況

Large table comparing public debt service burden and future liability. It includes sub-tables for debt service burden (公債費負担の状況), future liability (将来負担の状況), and various ratios like health index, surplus ratio, etc. (健全化判断比率, 実質赤字比率, etc.).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	74,381	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	73,093	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	8.15	km ²	実債公債費比率	3.1 %
総人口	26,940,563	千円	将来負担比率	8.2 %
総面積	26,552,133	千円		
総収入	358,245	千円		
総支出	15,132,771	千円		
標準財政規模	14,857,349	千円		

市町村類型	H20	- 3	H21	- 3	H22	- 3
(年度毎)	H23	- 1	H24	- 1		

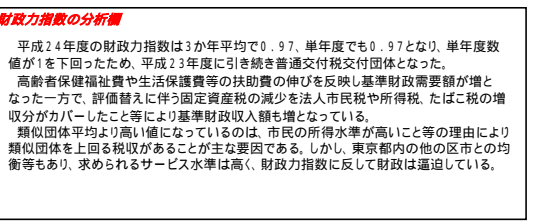


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.97]

類似団体内順位 10/197 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

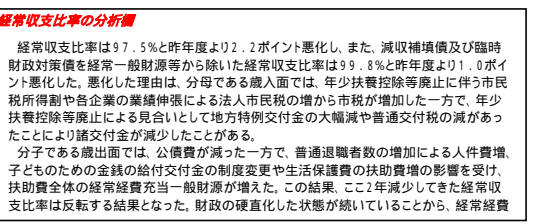


財政力指数の分析
 平成24年度の財政力指数は3か年平均で0.97、単年度でも0.97となり、単年度数値が1を下回ったため、平成23年度に引き続き普通交付税交付団体となった。高齢者保健福祉費や生活保護費等の扶助費の伸びを反映し基準財政需要額が増えた一方で、評価替えに伴う固定資産税の減少を法人市民税や所得税、たばこ税の増収がカバーしたこと等により基準財政収入額も増えている。
 類似団体平均より高い値になっているのは、市民の所得水準が高いこと等の理由により類似団体を上回る税収があることが主な要因である。しかし、東京都内の他の区市との均衡もあり、求められるサービス水準は高く、財政力指数に反して財政は逼迫している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.5%]

類似団体内順位 183/197 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

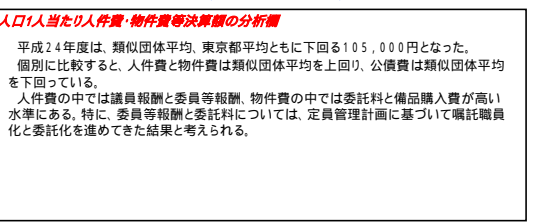


経常収支比率の分析
 経常収支比率は97.5%と昨年度より2.2ポイント悪化し、また、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は99.8%と昨年度より1.0ポイント悪化した。悪化した理由は、分母である歳入面では、年少扶養控除等廃止に伴う市民税所得割や各企業の業績伸張による法人市民税の増から市税が増加した一方で、年少扶養控除等廃止による見合いとして地方特例交付金の大幅減や普通交付税の減があったことにより諸交付金が減少したことがある。
 分子である歳出面では、公債費が減った一方で、普通退職者数の増加による人件費増、子どもための金銭の給付交付金の制度変更や生活保護費の扶助費増の影響を受け、扶助費全体の経常経費充当一般財源が増えた。この結果、ここ2年減少してきた経常収支比率は反転する結果となった。財政の硬直化した状態が続いていることから、経常経費

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,000円]

類似団体内順位 84/197 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

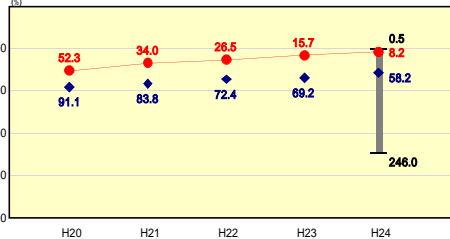


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 平成24年度は、類似団体平均、東京都平均ともに下回る105,000円となった。個別に比較すると、人件費と物件費は類似団体平均を上回り、公債費は類似団体平均を下回っている。
 人件費の中では議員報酬と委員等報酬、物件費の中では委託料と備品購入費が高い水準にある。特に、委員等報酬と委託料については、定員管理計画に基づいて嘱託職員化と委託化を進めてきた結果と考えられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [8.2%]

類似団体内順位 40/197 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

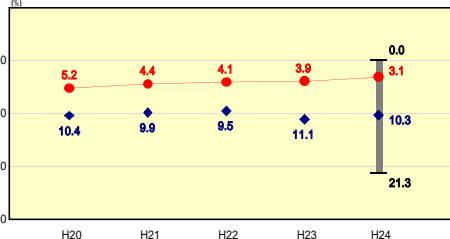


将来負担比率の分析
 平成24年度は、前年度を7.5ポイント下回る8.2%となったが、これは分子となる全ての項目で減となったこと、特に、一般会計における地方債現在高の減、下水道事業特別会計や多摩川衛生組合で地方債の償還が進み、残高が減少したことが要因である。また、勤続年数の多い職員の退職によって職員の平均年齢が低下してきたことに伴い、退職手当負担見込額も大きく減少している。
 数値だけを見ると類似団体平均より低い水準にあるが、今後も将来負担比率を算定する際の各項目ごとに債務残高を適切に管理し、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等についても精査を行い、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.1%]

類似団体内順位 12/197 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

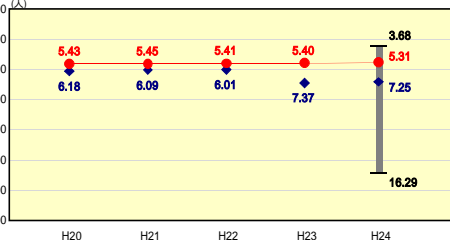


実質公債費比率の分析
 平成24年度の実質公債費比率は前年度に比べて0.7ポイント改善した。平成23年度に実施した繰上償還の影響で公債費が大きく減少となったことや、多摩川衛生組合等で起債の償還が進んだことによる準元利償還金の減少が主な要因である。中央線連続立体交差化事業も終盤を迎え、これに合わせた国立駅周辺のまちづくりが今後本格化してくることや、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後も多額の財政需要が見込まれている。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.31人]

類似団体内順位 24/197 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

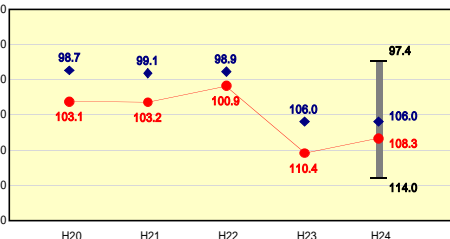


人口千人当たり職員数の分析
 毎年度見直しを行っている定員管理計画に基づいて職員数を管理してきた結果、類似団体平均、東京都平均を下回る結果となっている。行政需要の増減に対応した柔軟な定員管理計画により、引き続き適正な水準を維持している。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.3]

類似団体内順位 150/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置の影響があったものの、給与構造改革に係る本給の引き下げ効果により、平成23年度より2.1ポイント下がり、108.3ポイントとなった。依然として全国市平均を上回る水準となっており、硬直化した財政状況に鑑みても、給料表の改定等を着実に進めていく必要がある。

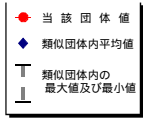
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

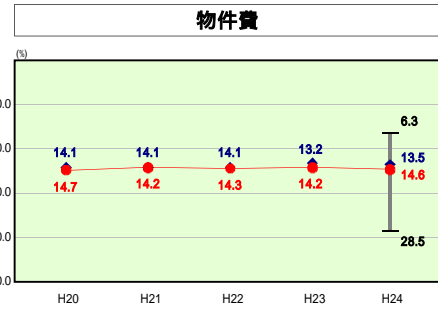
東京都国立市

経常収支比率の分析

人口	74,381人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	73,093人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	8.15 km ²		実公債費比率	3.1 %
歳入	26,940,563千円		実公債費負担率	8.2 %
歳出	26,552,133千円			
実収支	358,245千円		市町村類型	H20 - 3 H21 - 3 H22 - 3
標準財政規模	15,132,771千円		(年 度 毎)	H23 - 1 H24 - 1
地方債現在高	14,857,349千円			



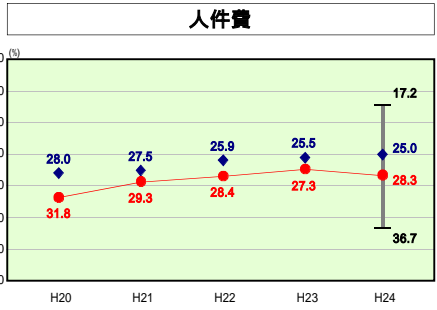
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 128/197 全国平均 13.3 東京都平均 16.8

物件費の分析欄

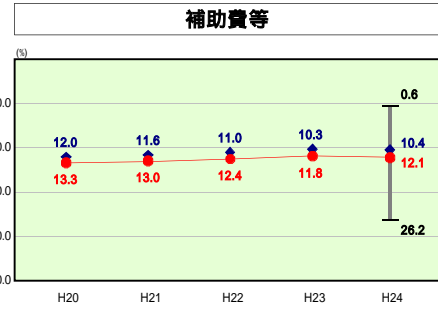
物件費に係る経常収支比率が類似団体より高くなる要因の一つは委託料である。定員削減の代替としての委託化によるほか、指定管理者制度導入に伴い補助金から指定管理料へと振り替えた影響もある。行政評価等を活用し、経常経費を一層縮減していく必要がある。



類似団体内順位 158/197 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

人件費の分析欄

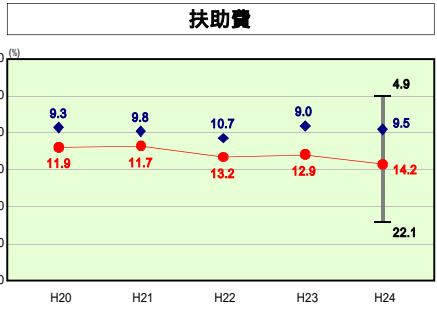
平成24年度は、給料表改訂により職員給与が減となった一方で、退職者数の増加に伴う退職手当の増や、定員管理や事業拡大に伴う嘱託報酬の増等があり、全体としては昨年度に比べ増加した。類似団体平均よりラスバイレス指数が高いという課題があり、引き続き給料表の改定等を着実に実施し、適正化を図っていく必要がある。



類似団体内順位 117/197 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

補助費等の分析欄

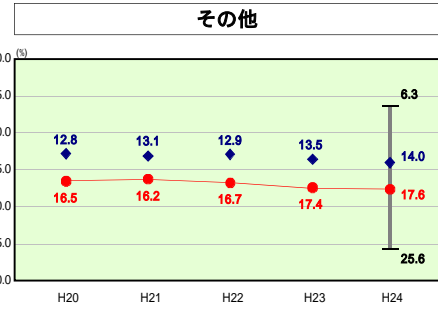
国立市は消防事務を東京都に委託しているため、その委託金が類似団体平均に比べ数値が高止まりしている要因の一つである。また、平成24年度は、施設建設費の元利償還が進んでいる多摩川衛生組合への負担金が減少した一方、国庫負担金返納金の増や国民体育大会実行委員会への補助金の支出により、全体では増加した。補助金に関しては、今後もそのあり方を常に問い直していく必要がある。



類似団体内順位 187/197 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

扶助費の分析欄

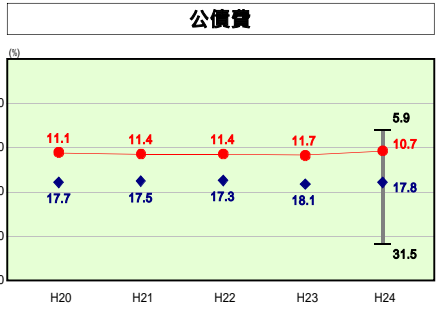
類似団体平均と比べると、社会福祉費が著しく高く、老人福祉費・児童福祉費も高い位置にある。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり、今後も増加が見込まれる経費ではあるが、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 174/197 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

その他の分析欄

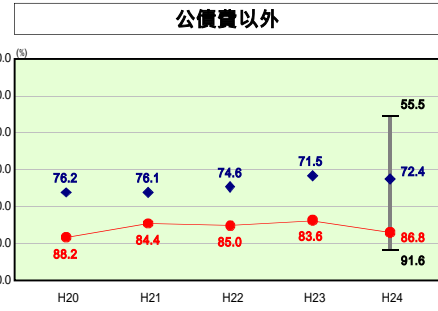
特別会計に対する繰出金が高止まりしていることが、類似団体平均よりも高い値となっている要因である。国民健康保険特別会計は、給付費があまり伸びなかったことや、保険料の収納率向上、前述の徴収努力に対して国や都からの臨時的な収入である特別調整交付金等が増えたことにより、一般会計からの繰出金で補っている額の伸びが抑制されているが、赤字繰出額は依然として大きい。また、過去の集中的な下水道整備に伴う下水道事業特別会計への公債費分の繰出金が多く、ピークは越えたものの今後も高い水準での推移が見込まれている。独立採算の原則からも、使用料の適正化を図り、税収を主な財源とする一般財源の負担を減らしていかなければならない。



類似団体内順位 13/197 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

公債費の分析欄

近年の厳しい財政状況により普通建設事業費を抑制してきたため、公債費は10.7%と類似団体平均、東京都平均を下回る値となっている。しかし、市債残高に占める臨時財政対策債等の赤字地方債の割合が上昇傾向にあるため、赤字地方債の発行に頼らない財政を目指さなくてはならない。



類似団体内順位 195/197 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

公債費以外の分析欄

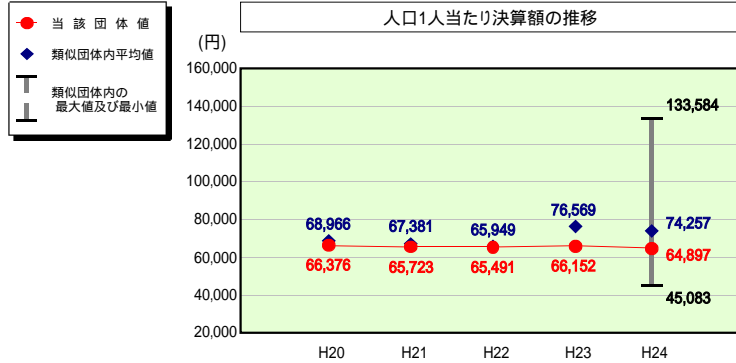
公債費以外の経常収支比率は86.8%と類似団体平均に比べ高止まりをしている。類似団体と比較する中で見えてくる国立市の特徴として、扶助費と繰出金に係る経常収支比率が高いことが挙げられる。扶助費の中でも社会福祉費が特に高い水準にあり、障害者福祉に係る経費が主な内容である。また繰出金については、下水道事業特別会計への公債費にかかる繰出金の高止まりが大きな要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都国立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

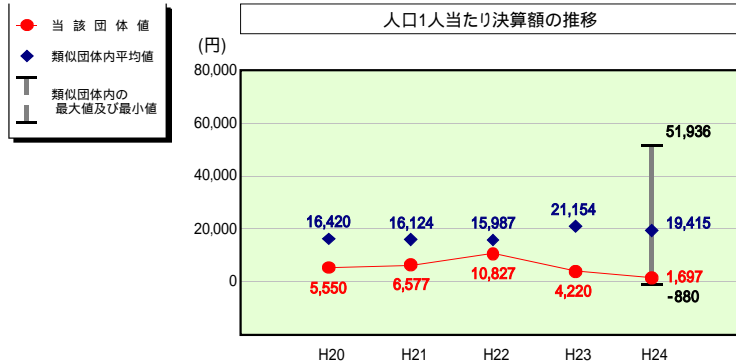
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,808,084	64,641	66,779	3.2
賃金(物件費)	174,059	2,340	4,457	47.5
一部事務組合負担金(補助費等)	62,718	843	5,662	85.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	235,547	3,167	2,920	8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,770	696	1,451	52.0
退職金	505,083	6,790	7,909	14.1
合計	4,827,095	64,897	74,257	12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.31	7.25	1.94
ラスパイレス指数	108.3	106.0	2.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

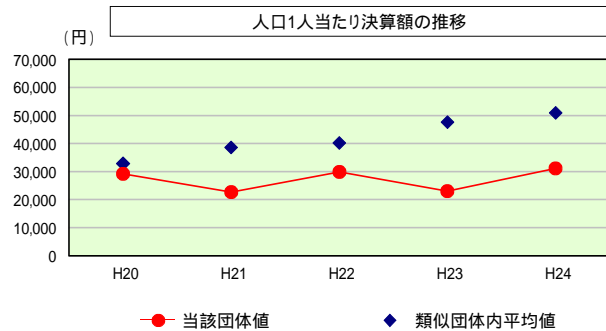


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,635,695	21,991	43,897	49.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,213,192	16,311	11,989	36.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	200,022	2,689	2,516	6.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,783	535	1,568	65.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
特定財源の額	1,117,088	15,018	5,564	169.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,845,360	24,810	35,053	29.2
合計	126,244	1,697	19,415	91.3

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

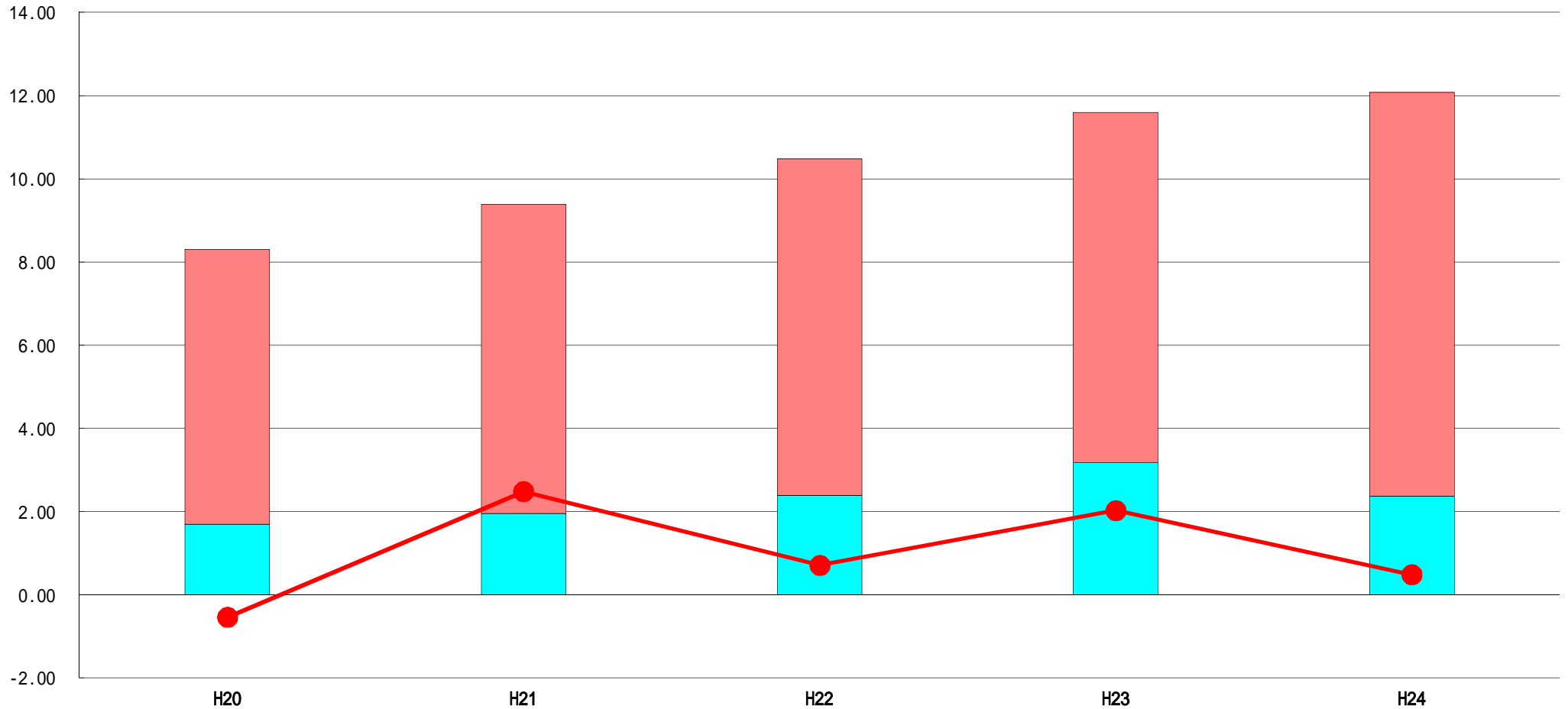
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,125,988	29,219	38.8	32,868	1.5	37.3
うち単独分	1,550,479	21,309	39.9	22,184	4.1	44.0
H21	1,650,818	22,645	22.5	38,558	17.3	39.8
うち単独分	499,772	6,856	67.8	24,217	9.2	77.0
H22	2,175,633	29,821	31.7	40,203	4.3	27.4
うち単独分	967,052	13,255	93.3	23,352	3.6	96.9
H23	1,678,783	23,026	22.8	47,569	18.3	41.1
うち単独分	1,137,333	15,599	17.7	26,255	12.4	5.3
H24	2,317,929	31,163	35.3	50,880	7.0	28.3
うち単独分	1,169,011	15,717	0.8	26,879	2.4	1.6
過去5年間平均	1,989,830	27,175	3.4	42,016	9.1	12.5
うち単独分	1,064,729	14,547	0.8	24,577	4.9	4.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

東京都国立市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		6.61	7.43	8.09	8.41	9.71
 実質収支額		1.69	1.95	2.39	3.18	2.37
 実質単年度収支		0.54	2.48	0.71	2.03	0.48

分析欄

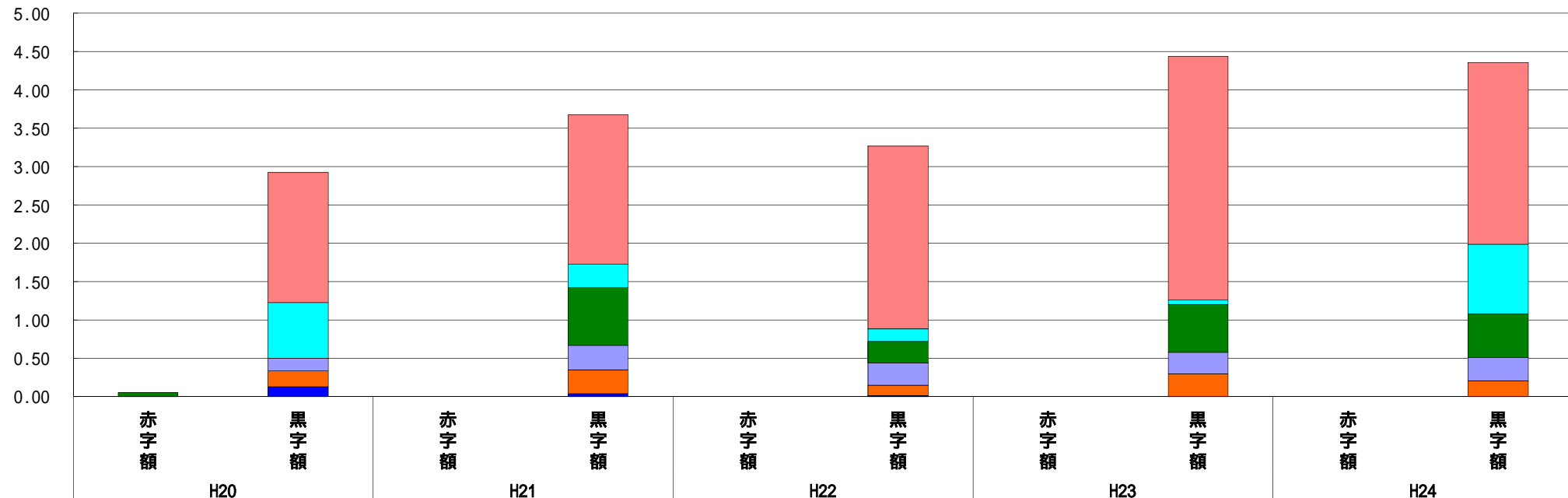
平成20年度は実質単年度収支が赤字であり、財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%に満たない状態であった。平成21年度からは実質単年度収支が黒字となり、平成22年度からは財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%を超える水準となった。
 財政調整基金残高、実質収支額には常に留意した財政運営を行っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

東京都国立市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		1.69	1.95	2.39	3.18	2.37
介護保険特別会計		0.73	0.31	0.16	0.06	0.91
国民健康保険特別会計		0.05	0.75	0.28	0.62	0.57
下水道事業特別会計		0.16	0.32	0.29	0.28	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.21	0.31	0.14	0.30	0.21
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.04	0.01	-	-

分析欄

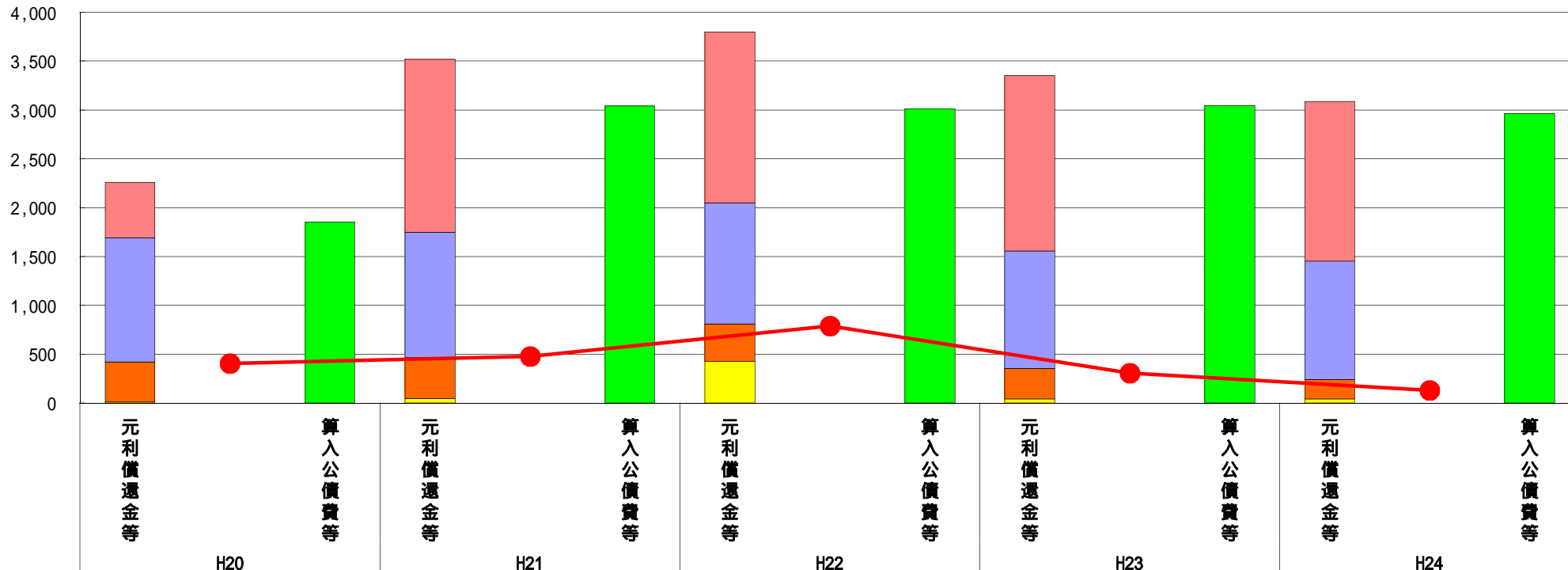
国民健康保険特別会計が平成20年度に赤字となったが、それ以外は全て黒字決算となっている。黒字なので問題がないように見えるが、下水道事業特別会計と国民健康保険特別会計については、使用料・保険税で賄わなければならない部分を一般会計が赤字繰出しを行うことにより補てんし、黒字を保っている状況にある。独立採算の原則からも使用料・保険税の適正化を実施し、税収を主な財源とする一般会計の負担を減らしていかなくてはならない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

東京都国立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		562	1,772	1,749	1,794	1,636
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,273	1,277	1,241	1,205	1,213
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		409	424	381	311	200
	債務負担行為に基づく支出額		11	45	427	42	40
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,851	3,039	3,008	3,045	2,962
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		404	479	790	307	127

分析欄

繰上償還を除く元利償還金の推移を見ると、小・中学校の耐震改修工事や臨時財政対策債等の借入れが続いたことにより、平成15年度以降再び増加傾向にある。平成24年度は、前年度に繰上償還を行ったことやその他地方債の完済があったことにより減少した。

下水道事業特別会計や、多摩川衛生組合等の一部事務組合では、過去に借り入れた起債の償還が進み残高が少なくなってきたことから、準元利償還金は長期的に見ると減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社からの買い戻しを行った年度に数値が大きくなる傾向がある。平成22年度は谷保第一・第二土地区画整理事業用地の買い戻しを行ったため数値が大きくなっている。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

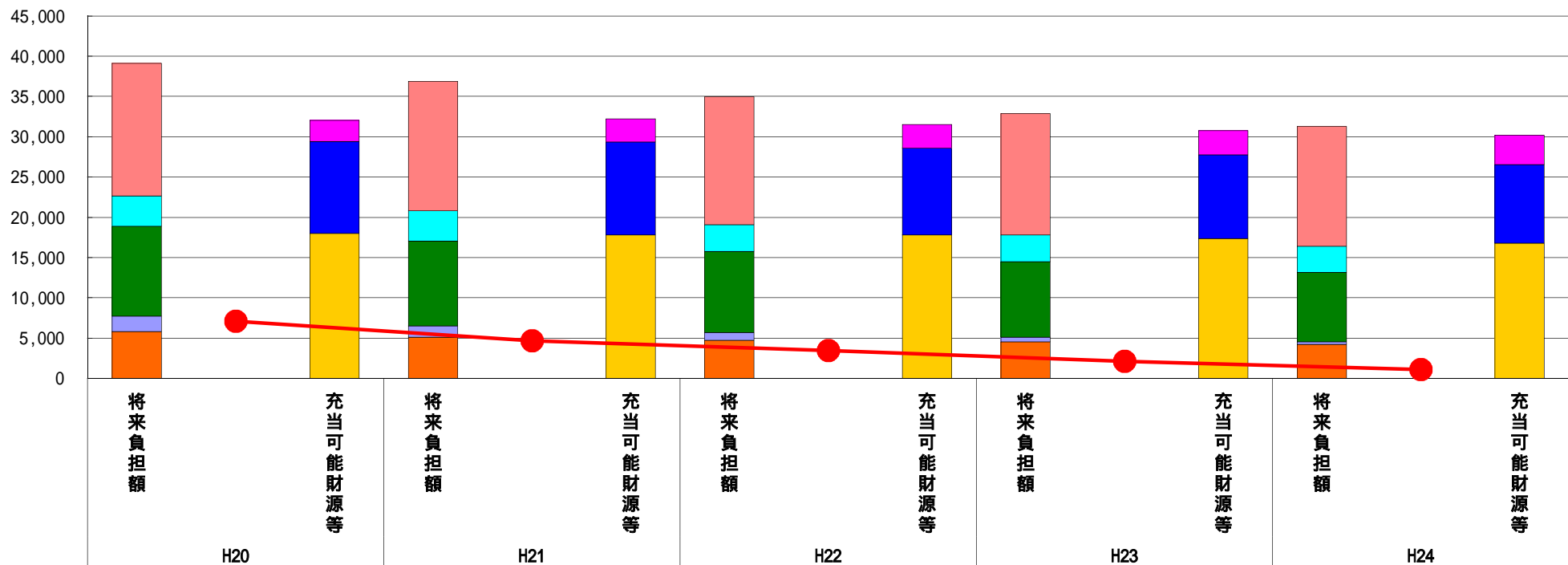
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都国立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,434	16,061	15,828	15,047	14,857
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,796	3,761	3,344	3,309	3,274
	公営企業債等繰入見込額		11,162	10,574	10,079	9,416	8,617
	組合等負担等見込額		1,898	1,381	937	538	296
	退職手当負担見込額		5,799	5,112	4,748	4,535	4,235
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,611	2,897	2,907	2,994	3,631
	充当可能特定歳入		11,398	11,558	10,783	10,432	9,756
	基準財政需要額算入見込額		18,000	17,793	17,799	17,333	16,794
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,081	4,641	3,447	2,086	1,099

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、減少傾向にある。しかし、今後も国立駅周辺のまちづくりや老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなどの大規模事業が必要となるため、適正に管理していかなくてはならない。

債務負担行為に基づく支出予定額で金額が一番大きいのは、国立駅南口公共施設用地の買い戻しに係る経費(約28億円)である。この用地については、国立駅周辺まちづくり事業の中で土地開発公社から買い戻す予定となっている。

公営企業債等繰入見込額は過去に借り入れた起債の償還が進み残高が少なくなってきたことから減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、年齢・給料の高い職員が退職し、若い職員が入職することによる職員の入れ替えが今後も続くことが見込まれるため減少傾向にある。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。